

20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者  
懇談会（「21世紀構想懇談会」）  
第5回議事要旨

1. 日時：平成27年5月22日

2. 場所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席者

・21世紀構想懇談会委員

西室 泰三 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長  
日本国際問題研究所会長 【座長】

北岡 伸一 国際大学学長 【座長代理】

飯塚 恵子 読売新聞アメリカ総局長

岡本 行夫 岡本アソシエイツ代表

川島 真 東京大学大学院教授

小島 順彦 三菱商事株式会社取締役会長、  
一般社団法人日本経済団体連合会 副会長

古城 佳子 東京大学大学院教授

白石 隆 政策研究大学院大学学長

瀬谷ルミ子 認定NPO法人日本紛争予防センター理事長  
JCCPM株式会社取締役

中西 輝政 京都大学名誉教授

西原 正 平和・安全保障研究所理事長

堀 義人 グロービス経営大学院学長、  
グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー

宮家 邦彦 キャノングローバル戦略研究所研究主幹

山内 昌之 明治大学特任教授

山田 孝男 毎日新聞政治部特別編集委員

・有識者

平岩 俊司 関西学院大学教授

・政府

菅 義偉 内閣官房長官

加藤 勝信 内閣官房副長官

世耕 弘成 内閣官房副長官  
杉田 和博 内閣官房副長官  
古谷 一之 内閣官房副長官補  
兼原 信克 内閣官房副長官補

#### 4. 議事概要

(1) 冒頭、菅官房長官から、概要以下のとおり挨拶を行った。

本日は、安倍総理より提示があった、懇談会でご議論いただきたい5つの論点の3つ目の論点のうち、「中国、韓国をはじめとするアジアの国々との和解の70年」という点につき、皆様にご議論いただきたい。

戦後70年、日本は、アジアの国々との間の和解に努めてきた。第二次大戦中多くの犠牲者が出たフィリピンでは、例えば1978年から宮崎県比呂友好親善協会が植樹事業を行っている。アジアの国々との和解の道は平坦ではなかったが、このフィリピンの例に見られるように、日本は政府のみならず、官民双方の人々の長年にわたる誠意ある努力によって、多くの国と和解を成し遂げてきた。

残念ながら、中国、韓国との間では歴史に係る難しい問題が依然として存在する。第一次安倍政権の際に開始された「日中歴史共同研究」や、小泉政権から始まった「日韓歴史共同研究」の成果も積み上がってきているが、まだ困難な状況が続いている。しかし、両国は我が国にとり重要な隣国である。中国と韓国との間で歴史に係る問題をどのように理解し、克服するべきか、皆様のお知恵をお借りしたい。

本日は、このテーマを考えるにあたり、川島委員、白石委員、そして平岩関西学院大学教授に発表をいただく。よろしくお願ひしたい。

(2) 次に、川島真東京大学大学院教授から「20世紀の、そして戦後70年の日中関係」というテーマの下、以下の発表があった。

総理から提示があった第三の論点のうち、日中関係につき、台湾も含めてお話ができればと思っている。これは20世紀、戦後70年、21世紀という3つの時間軸に関わる議論であると考えている。近代の日中関係については、明治維新の後に結ばれた日中修好条規において基本的に平等な関係が築かれたが、日清戦争を経て日本が台湾、澎湖を領有するに至り、日中関係は不平等条約の下に置かれることになった。しかしながら、これによって日中関係が全面的に悪化したというわけではなく、日清ともに近代国家になるという共通の課題をもち、また、

近代国会の建設において先行した日本が、「近代」のモデルを中国に提供し、とりわけ法律や国家機構、立憲君主制などの近代国家の仕組みを、中国から来た多くの留学生が日本で摂取するということが見られた。そうした意味では、20世紀初頭の日中関係には、将来的に様々な選択肢、可能性があったと言える。しかし、日本では明治が終わって大正に入り、中国では1911年の辛亥革命を経て中華民国が成立すると、その後にあった第一次世界大戦において、日中関係は新たな局面を迎えることになる。1915年、いまからちょうど百年前の1月18日に日本が中国に対し行った二十一カ条要求が大きな転換点になった。中国では排日運動、いわゆる反日運動が生じるなど、日中関係が悪化した。その後、五・四運動等を経て日本への反発が強まり、1920年代には幣原外交などで関係が落ち着くという見方もあるが、大筋として中国側の日本への視線は厳しくなっていた。二十一カ条要求は、それまで中国に於いて基本的に欧米列強と共同歩調をとっていた日本が単独で中国に要求をつきつけたものである。そしてちょうど1910年代には、中国において国家意識や国民意識が高まっていたということもあり、日本を主な単独の侵略国と見なす風潮が中国で生まれていった。

前回の懇談会でも議論したように、1930年代から40年代の日本は、国際秩序への挑戦者と見られることがあった。中国に対しても、1931年の満洲事変、その後の満洲国の建国は、国際連盟規約、九カ国条約に抵触するものと考えられた。また、1937年の日中戦争は、当時「戦争」とは呼ばなかったという呼称の問題はあるが、パリ不戦条約から見て問題視されるということもある。また、日中戦争が始まってからは、台湾等で皇民化運動という運動を展開し、統治を強化したが、これは現地でも反発を生んだ。日中戦争は、南京虐殺など不幸な事件を伴いつつ、仏印進駐、真珠湾攻撃を経て、1941年12月には世界戦争の一部となった。その結果、中国は連合国の中でも四大国の一員となった。当時、日本内部で反戦思想、停戦の試みなども多々あったが、最終的に日本は敗戦し、1945年8月に日本の戦争を「日本国国民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世界征服ノ挙ニ出ツルノ過誤ヲ犯」したなどとするポツダム宣言を受諾するまで、多くの犠牲者が日中双方に出ることになった。この戦争については様々な観点や評価があるものの、日中歴史共同研究において北岡伸一教授は、近現代史部分の総論で、以下のように総括している。「近現代の日中関係史は、激しい戦争を含む時期であり、近現代の歴史に関する記憶は、今になっても両国民衆の心の中においてまだ生々しい。とくに日本による侵略の被害を受けた中国民衆にとって、その記憶はさらに深刻である。そのため前近代の日中関係史に比べ、日中両国民の間で、戦争の本質と戦争責任の認識に関し、相互に理解するにはかなりの困難が存在する。」

また、台湾の植民地統治についても、様々な解釈があり、日本のもたらした「近代」については肯定的に見る向きもあるが、先ほど申し上げた1937年以降の皇民化運動などについては、批判的な言論が多くとられているところであるし、植民地となった状態で近代を体験したことが多くのひずみやゆがみを台湾社会にもたらしたことは銘記しなければならない。

戦後の部分に変わるが、ここからお話する内容は、日中両国が、とりわけ日本側が戦争の反省を踏まえて、双方がどう和解をおこなってきたかという、本日の主題に関わる部分である。この点について、戦後の70年間を、日中国交正常化のあった1972年の前後に分けてお話したいと思う。

第一の時期は、終戦直後から、日本がサンフランシスコ講和条約締結を経て、台湾の中華民国を承認していた時期、72年までの時期である。1945年9月2日、日本は降伏文書に調印するが、その時期、中国は連合国の四大国で国連安保理の常任理事国であるなど、戦勝国の代表格であったので、対日占領政策にも深く関わっていた。極東委員会などにおいては、芦田修正案に中国が疑義を呈し、日本国憲法第66条の文民条項の形成に関わった。また、極東軍事裁判においても中国代表の判事が日本側の戦犯に厳しい姿勢をとった。ただ、当時の中国は日本の戦争責任をいわゆる「軍民二元論」で考えていた。これは戦争責任を一部の軍国主義者に帰して、民間人や一般の兵士の責任を問わないというもので、相前後して蒋介石も、毛沢東も共にこうした考え方を持っていた。中国は、BC級戦犯について処罰したが、日本の一般兵に対しては武装を解除して、民間人とともに粛々と引き揚げさせた。この日本人の引き揚げは1950年代、あるいはそれ以後も続いた。また、中国国内では民族の裏切り者を裁く、漢奸裁判もおこなわれた。ここで対日協力者も処罰された。戦時中、あるいはそれ以前に日本に協力した中国人に対して、その行為を否定的に評価して、中国人が処罰するということが行われたわけである。これはそれ以後の日本との関わりにおいて大きな意味を持った。

これまでの懇談会でも話題になったように、連合国の対日占領政策は、1945年から46年には平和と民主化を徹底しようとしていたが、1947年から48年にかけて、欧州での冷戦形成、また、中国における国共内戦がおきて、国民党が次第に劣勢にたつたということもあり、アメリカの対日政策は変容していき、対日賠償請求も打ち切られた。中国側は、47年以後の政策よりも、46年までの対日占領政策に共感をもっていたであろう。他方、中国側は対日賠償請求を戦時中から準備しており、この45年から46年にかけて、日本から中国に対して民間の工場設備などの現物賠償、また、戦艦大和と共に沖縄戦に行った駆逐艦雪風をはじめとする軍艦などによる軍事資材による現物賠償が行われていた。だが、47-48年の対日占領政策の転換によって賠償が打ち切られたこと

だけでなく、国共内戦の激化などで戦災調査などが十分におこなわれなかったことも看過できない。そのため、中国での戦争被害について日中双方で過大評価、過小評価など、さまざまな認識があらわれることになった面もある。

1949年10月1日に中華人民共和国が成立し、中華民国が台湾に遷ると、世界に二つの中国政府が成立することになった。日本がどちらと講和し、正式な関係を結ぶのかということが問題になったが、国共内戦から朝鮮戦争を経て、東アジアが次第に冷戦に組み込まれていく過程の下で中華民国が選択されることになった。欧米では冷戦であっても、この東アジアでは、「熱い戦争」というものが、朝鮮戦争、台湾海峡危機、ベトナム戦争などが、相次いで起きた。こうした戦争と日本の戦後処理、あるいは周辺国との和解というものは、深く関わることになったわけである。日本のサンフランシスコ講和条約署名も朝鮮戦争中に行われ、また、1952年の台湾、中華民国承認も朝鮮戦争中に行われた。また、もう一つ、戦後のアジアを見る際に重要なのが、敗戦国であったはずの日本が統一国家で、かつ民主主義国家となったのに対し、戦勝国や新独立国が分断国家となり、かつ民主国家になったわけではないという点である。この点は、欧州との相違であり、戦後の東アジアの和解に大きく影響したものと考えられる。

中国との関係では、1951年のサンフランシスコ講和会議に中国が招聘されなかったこともあり、日本はダレスの要請を踏まえ、台北の中華民国と1952年4月に単独で講和条約を締結した。これが日華平和条約である。この条約において、中華民国は日本への賠償請求権を放棄し、以後、日本と中華民国の間では、いわゆる「以德報怨」という言葉が重視されるようになる。これは徳を以て怨みに報いるという言葉で、日本人がこれを用いて蒋介石の寛大政策に対する感謝を示すようになった。この言葉がある意味で、日本と中華民国の間で歴史問題を防ぐ抑制装置になったわけである。また、この講和条約作成過程で、中華民国の状況を一瞥しておきたい。当時、中華民国は憲法を停止し戒厳令を施行しており、事実上、民主国家でなかったため、50年間日本統治下にあった台湾住民や国民との間で合意形成をおこなった上で政府が対日講和をおこなったわけではない。つまり、国民と合意形成をした上で対日講和を行ったわけではないため、やがて台湾において民主化が起きると、植民地支配や戦争をめぐる問題が政府ではなく社会から改めて提起される可能性があったわけである。つまり、民主化以前に一度、外交的な講和を日本と中華民国は行ったわけであるが、民主化以後には、今度は台湾社会との「講和」が待っていたわけである。それが日本が昨今になって直面している歴史認識などをめぐる事態だと考えることもできる。

日本は台北の中華民国を承認したわけであるが、中華人民共和国、北京の方では1950年代半ばにかけて共産党一党独裁が形成され、抗日戦争の勝利や中国統一なども基本的に共産党の統一の正当性を支える歴史過程として強調する

ような歴史観が育まれていった。勿論、中国共産党は、日本に厳しい歴史教育、いわゆる抗日教育を行ったが、先ほど申し上げたとおり、毛沢東も蒋介石と同様、軍民二元論をとっていた。つまり、戦争の責任を一部の軍国主義者に帰して、民間人の多くや一般兵士は被害者だとしたのである。なぜ毛沢東にとって軍民二元論が必要だったのは、中華民国との承認をめぐる争いがあり、日本の民間人を中国に惹きつけ、中国（北京政府）を承認するような運動を起こしてほしい、あるいはアメリカへの対抗上、日本国内の反米運動や革新派の動きと結びつきたいと考えていたからだろう。そうした日中友好人士や核心派と結びつき、日本の中立化を目指すということは、当時は対日工作と中国で位置づけられていた。日本ではアメリカとの太平洋戦争を中心に戦争を振り返る向きが強かったので、中国との関わりがアジアとの戦争、加害者との側面を想起する契機となった。

このように、中国から見れば、日本との歴史を巡る問題も、軍民二元論なども、一種の対日戦略の下に位置づけられていた面があった。「日中友好」は軍民二元論を踏まえたものだったのである。またこの時期には、一定の範囲で日中間の民間貿易も模索され、経済界や日中友好人士の活動もあり、一定程度の進展をみた。

この時期、つまり、日本と中国が国交のない時期、中国から日本への引き揚げは引き続きおこなわれており、民間による和解の動きもあった。戦争への反省を踏まえた日中友好運動は云うまでもないが、例えば日本軍の元兵士による和解も試みられた。戦時中、岐阜の連隊が杭州に攻め込んだが、戦後になって岐阜市長をはじめ岐阜の人々が西湖に「日中不再戦」の記念碑を1963年に立てた。また、いわゆる戦後知識人が戦争を悔い、戦争責任論を多く論じたことも周知の通りである。しかし重要なのは、日本で1950年代、60年代に戦争責任論や反省などに関して議論が行われていたとき、日中間には国交がなく、また台湾との間でも人的交流が自由ではなかったため、東アジアの人々も交えた和解が進展したというわけではないということである。そこは逆に言うと、台湾などが自由化、民主化した頃は、日本での反省や責任論が落ち着いた後であり、その時期に社会どうしの関係が開かれたということがある。その時間差が東アジアの歴史認識問題のひとつの特徴である。しかし、先ほどご紹介した「以德報怨」や「日中友好（運動）」など、歴史をめぐる問題を抑制するための象徴的な言葉というものが、一定程度シェアされたということが重要である。昨今そうした言葉があるかという、なかなか難しいものがあると思う。

次に1972年以降について言及したいと思う。1972年以降の状況については、ご存じのように中ソ対立にともなう日中の接近、あるいは国際情勢の変容がある。日中共同声明では、「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」、「中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放

棄することを宣言する」といった文言が盛り込まれた。

また、78年の平和友好条約においては、「すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」ということが盛り込まれ、かつて戦火を交えた両国がまさに平和的な関係を築くことになったわけである。

他方、日中国交正常化に伴って日本と台湾は断交した。しかし、経済関係、文化関係が続くのみならず、安全保障の面で台湾は引き続き日本と同じ西側に属し続けることになった。

中国では、1976年に文化大革命が終結し、鄧小平らによるいわゆる改革開放政策が1978年から始まる。1979年に大平正芳首相が訪中し、対中経済協力、いわゆるODAが開始されることになった。現在まで、円借款、無償資金協力、技術協力なども含めて、総額3兆円の対中ODAが実施されたとされている。ODAは必ずしも賠償と明記されたものではないが、関係者の心情としては戦争への反省を基礎とし、中国の発展と、国際社会へのコミット、あるいは中国の孤立化を防ぐことが期待されたものであることは、よく言われることである。そして日本は1980年代には中国経済を支える存在となり、中国自身も日本を経済発展の師と位置づけた。日本の対中感情も外交に関する世論調査にあるようにきわめて良好であった。そうした意味で1980年代は非常に重要な時期である。しかし、ここで重要なことは、鄧小平が、一面で日本を経済の師と言いながら、他の一面では経済で日本に学ぶことだけを協調すると青少年が歴史を忘却すると心配し、同時に歴史を強調するようになったことである。1982年の教科書問題発生以前に中国はこの政策をとっていた。教科書問題に際しては中国も日本側に抗議した。1982年の教科書問題については、宮澤官房長官談話による「日本政府及び日本国民は、過去において、我が国の行為が韓国・中国を含むアジアの国々の国民に多大の苦痛と損害を与えたことを深く自覚し、このようなことを二度と繰り返してはならないとの反省と決意の上に立って平和国家としての道を歩んで来た」などといったコメントが出され、近隣条項を設けることで一定の解決を見た。宮澤官房長官談話には日中共同声明、日韓共同コミュニケ等が引用された。また、教科書問題が重要であったのは、これが以後の歴史認識問題の雛形を形成したということである。教科書問題の発端となった「侵出を進出に」という検定（A意見）があったというのは「誤報」なのであるが、日本国内で起きたメディアによる論争、対立がまず生じ、それが中韓の方に結びつくことになった。この日本国内のメディア論争が東アジア諸国に飛び火するというひな形がここで出来上がったと見ることができる。

1979年には、東京大学で中国近代史の劉大年教授が講義をもたれるなど、中国とも様々な対話が始まったが、鄧小平の歴史を強調する方向は続き、198

5年に鄧小平の指示により建設された南京虐殺記念館、盧溝橋の抗日戦争勝利記念館が開館した。しかし、経済の側面もあったため、それでも日中双方の国民感情は比較的良好だった。歴史認識に問題があっても、経済の方で解決することが当時は可能であった、つまり、円借款等によって譲歩すると歴史問題が収まるということがあった。経済と歴史を両輪とする体制であったと見ることができる。つまり、毛沢東の時期には対日工作と関連づけられた歴史をめぐる問題は、ここでは経済と絡むファクターとなっていたのである。

1989年の天安門事件によって、日本の対中認識は大きく変化した。外交に関する世論調査でも、最も大きな変化があったことの一つが1989年の天安門事件であるが、「親しみを感じる」が減少し、「親しみを感じない」も増加した。しかしながら、この後、冷戦が崩壊した1990年代初頭において、西側諸国がおこなっていた対中経済制裁の中で日本はいち早くその制裁解除に動き、中国の孤立化を防ぐ側に回ったのである。

そして、1992年には天皇陛下が訪中し、「この両国の関係の永きにわたる歴史において、我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります。戦争が終わった時、我が国民は、このような戦争を再び繰り返してはならないとの深い反省にたち、平和国家としての道を歩むことを固く決意して、国の再建に取り組みました」という言葉を述べられた。

1989年から90年代の変動期においては、東アジアではベルリンの壁のような大きな変動はなく、ソ連の後退はあっても、38度線や台湾海峡などの対立線は維持された。だが、その頃の中国は非常に強い危機感を持っていた。社会主義国家がなくなっていくわけであり、いかに自存していくか、残っていくかが大きな問題であった。その中で国内の正当性を再構築することも必要になり、いわゆる愛国主義教育が始まった。これは日本だけをターゲットにしたものではないが、抗日戦争勝利などが重要な要素であったこともあり、日本との歴史問題がクローズアップされた。これは、実際に戦争を体験していない、また中国が豊かになる時代を生きた文革終結後に生まれた子どもたち、若い世代に大きな影響を与えることになった。

1990年代半ばになり、日本では55年体制が揺らぎ、戦後50年は村山政権の下で進めることになった。1994年8月、これは前回の細谷教授も取り上げられていたが、翌年の戦後50周年に向けた「内閣総理大臣談話」を村山総理は発表した。ここでは、「我が国は、アジアの近隣諸国等との関係の歴史を直視しなければなりません。日本国民と近隣諸国民が手を携えてアジア・太平洋の未来をひらくには、お互いの痛みを克服して構築される相互理解と相互信頼という不動の土台が不可欠です。戦後50周年という節目の年を明年に

控え、このような認識を揺るぎなきものとして、平和への努力を倍加する必要があると思います」というように、過去の歴史を直視する部分と、対話と相互理解、いわゆる和解に属する部分という、二つの構成となっていた。その具体的な事業計画として平和友好交流計画が策定され、各方面で大きな成果をあげた。この事業を通じて立ち上げられたアジア歴史資料センターは戦前の日本の歴史資料を見ることのできるサイトとして、東アジアでも現在でも広く使われており、歴史認識問題、和解に対する貢献が大きい。

1995年には、6月9日に「また、世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」などとする国会決議が出された。続いて8月15日には、いわゆる1995年の村山総理談話が発表された。これは広く知られた談話だが、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます」という部分が有名な文言である。

当時、これらの日本側の取り組みや談話に対して、中国側が公の場で肯定的な回答をしたわけではなかった。つまり、中国側がすぐに村山談話は素晴らしいという反応をしたわけでは必ずしもない。こうした一連の談話に対する中国側の「評価」は2007年4月の温家宝主席の訪日によってなされることになる。

また、1990年代の現象として指摘しておくべきことは、中国での経済発展などに伴って、80年代には機能した経済と歴史の両輪が機能しなくなっていた。そして、経済発展に伴い、中国社会内部から民間の賠償を求める動きも生じた。これは、人権派弁護士や日中友好団体の活動ともリンクしていたが、日本の裁判所が日中国交正常化で放棄されたのは国家賠償であり、民間賠償の請求権はあるとの判断をしたこともあって、司法が歴史認識をめぐる場となった。様々な裁判が起こり、除斥の問題と国家無答責の問題さえクリアすれば、論理的には原告勝訴となる局面も生まれることになり、花岡事件など一部和解に到る例も見られるようになった。

台湾については経済発展と民主化により日本国内の台湾観が好転し、村山政権下においていわゆる確定債務問題にも取り組みがなされた。台湾では民主化にともなって、戒厳令施行下で抑圧されていた言論を開放すべく、日本の植民地統治を評価する言論も多く見られたが、同時に日本統治時代の諸問題の解決や補償を求める声も高まった。

1990年代後半には核実験や台湾海峡危機などもあり、日本で対中脅威論が高まり、中国の方では日米のガイドラインなどに敏感に反応し、98年の江沢民国家主席の訪日、日中共同宣言の採択があっても、国民感情は好転せず歴史問題は継続した。しかしながら、1999年7月30日に日本が「中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書」を締結し、以後年間100億から200億円の予算が計上されて現在も続けられているという点は、和解の一つと考えることもできるかもしれない。

1990年代には、戦後50年という一つの節目を迎え、日本で様々な試みがなされた時であった。しかしながら、冷戦の崩壊によって中国では愛国主義教育がなされるなど、日本と中国の動きがずれたため、象徴的な和解には至らなかった。また、中国が経済発展するなかで、1980年代には機能していた、経済の部分によって歴史を抑制する、あるいは、歴史と経済が連動するという動きが弱まって、歴史の方が前に出るような状態になり、日本国内においても、バブル崩壊後の社会状況の変化、政界の再編などにもなって、日中友好運動も担い手の高齢化などにより低調になっていった。

今世紀にはいると、領土問題や靖国神社参拝問題、さらには国連安保理改革問題などが歴史認識問題に絡めとられ、歴史認識問題がまるで日中間の諸問題の象徴のように扱われた。2005年の反日デモは非常に強い傷跡を日中関係に残した。しかし、日中間の経済関係は緊密化して日本にとって中国が最大の貿易パートナーになる等、お互いの関係が緊密化し人的交流も活発になった。戦後60年に際しては、小泉総理による60年談話が出され、下線部にあるような言葉が述べられた。ここでは、「また、我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に謹んで哀悼の意を表します」というように、村山談話を継承した言葉が述べられたわけである。ただ、この時に発表された9月3日の胡錦濤国家主席の談話は、日中戦争の勝利を唱えるだけで、必ずしも村山、小泉談話との対話がなされたわけではなかった。

しかし、2007年4月の温家宝総理の日本の国会での演説は非常に注目すべきものであった。「軍民二元論」を継承しながら、「中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました。これを、中国政府と人民は積極的に評価しています。日本側が態度の表明と約束を実際の行動で示されることを心から希望しています。(中略)日本は戦後平和発展の道を選び、世界の主要な経済大国と重要な影響力を持つ国際社会の一員となりました。貴国

の友好隣国として、中国人民は日本人民が引き続きこの平和発展の道を歩んでいくことを支持します」というように、日本歴史問題への取り組み、そして戦後日本の平和発展の道についても評価するとした。これは、日中関係のひとつの到達点、あるいは和解のプロセスのひとつの道標であろう。

以後、今世紀に入っていくわけであるが、ここで多くは申し上げないが、日本が対中 ODA を停止し、経済と歴史の両輪が機能しなくなる中で、中国が経済第二位になり、日本は第三位になるなど、両国関係の基礎が変化したようにも見える。だが、それでも経済面での交流が拡大し、ヒトやモノの往来も活発になり、インターネットによって情報が行き交い、お互いの日中双方の議論や論調が互いに結びつく、そういう時代になった。そこでは複雑な対立も生まれたが、逆に対話の場も生まれるようになった。そして、世界の色々な場で和解というものが大きなテーマとなり、日中の関係が世界から注目されるようになった。

そうした中で 2005 年に東京高等裁判所で、そして 2007 年には最高裁判所で、日中国交正常化によって国家賠償は放棄されたが、民間賠償は放棄されていないという立場が大きく変更され、民間賠償をも放棄されているという判決が下り、司法の場における議論が事実上収束に向かった。それに代わって、2006 年からは日中歴史共同研究が行われ、またこのほかにも数多くの対話が行われている。昨今では、領土問題などをめぐって日中間に問題もあるが、2007 年の到達点をいかに継承、発展させていくかが課題となっている。そうした意味で、社会の各層による様々な交流、対話を維持していくことが求められる。

以上、70 年の経緯を見て参ると、日中間の歴史を巡る問題、和解の問題は、対日工作、経済関係など、その時々様々な状況と絡みついて日中関係全体の中に位置づけられていたと言える。他方で、対話と交流の成果として、実際に和解の進展も見られている。問題拡大を防ぐような方式も一定程度機能したし、和解に向けての交流や対話、そして共同研究などの試みもなされてきた。とりわけ、村山談話と小泉談話を受けたと想われる温家宝総理の 2007 年演説は、平和国家としての歩みを評価し、また日本の戦後の取組を評価しており、日中間の和解の一つの到達点を示すものであると言える。

台湾においても、日本との間にさまざまな問題を抱えながらも、ヒト・モノ・情報の往来が活発になり、震災に対しての支援にもあるとおり、良好な関係が築かれており、一定の和解が成立しているように見える。だが、これらが和解への試みの結果であるかは検証が必要であり、残された課題をめぐって和解に向けての対話と努力が必要なことは言うまでも無い。

しかしながら、まだまだ課題は多く、和解に向けた取り組みは不十分とも言える。日中関係には多くの困難がある。和解は当事国がそれぞれ歩み寄ることが前提であるが、日本としては過去への反省を踏まえつつ、和解へ向けての努力を今

後とも怠らずに継続することが必要となろう。

最後に提言をして終わりたいと思う。第一に、日本での歴史認識について、日本では近現代史の教育が不十分であると言われているが、高校、大学等で近現代史教育の強化ができないか。第二に、和解に向けた市民レベルの交流を目指す、現政権版の平和友好交流計画ができないか。第三に、世界的に評価されているアジア歴史資料センターについて、現在の戦前部分だけでなく、戦後の「和解」のプロセスについても公開して、それを情報発信することができないか。第四に、可能であれば分野別の歴史をめぐる対話、歴史共同事業ができないか、ということをご提案したいと思う。

(3) ついで、平岩俊司関西学院大学教授から、「日本は、戦後70年、韓国とどのような和解の道を手んできたか」というテーマの下、概要以下の発表があった。

本日は、「日本は、戦後70年、韓国とどのような和解の道を手んできたか」というテーマについて発表を行うが、現在の日韓関係は、和解の道を手んできたことがイメージしにくい様な状況が続いている。本年は戦後70周年であると同時に、韓国との関係では、1965年に行われた日韓国交正常化の50周年にも当たる。そういった観点から、これまでの歴史を、日韓国交正常化までの時期、及び、日韓国交正常化から現在までの時期、今後、という三つの時期に分けて整理したい。その際、その時々の日韓関係がどのような要因で規定されていたか、例えば、韓国の対日姿勢、その時々国際関係、韓国の政権の性格等によって規定されていくが、こうした要因を意識しながらまとめていき、最後に日本の姿勢について評価をし、今後の課題についても述べる。

レジュメに基づき、「植民地統治、終戦、そして日韓国交正常化」から始める。1910年から45年までの35年間、朝鮮半島は日本の植民地統治下にあった。改めて指摘するまでもなく、朝鮮半島の人々が日本に対して特別な感覚を持つのはこのためである。こうした経験を乗り越えて両者が和解をしていくためには、双方の忍耐と妥協が必要であることは、欧米の経験、或いは、日米の経験が教えるところである。他方、朝鮮半島と日本の関係はより複雑であり、第二次世界大戦の終結により朝鮮半島は解放されたが、どの政治グループが中心となるかがわからなかったため、米国とソ連の軍政の下に置かれ、朝鮮の人々が直ちに独立をすることにはならなかった。それゆえ、真の意味で朝鮮の人々が独立を勝ち取るためには、植民地統治を行ってきた日本を克服し、否定しなければならなかった。更に、冷戦を背景として朝鮮半島が分断されてしまったため、韓国と北朝鮮の間で立場の違いが生じた。社会主義陣営に属した北朝鮮では、日本を否定することが東西冷戦と同じ文脈、同じ方向に位置づけられていた。しかし、韓

国にとって、日本は、否定、克服する対象ではあったが、同時に、西側陣営の一員として協力しなければならない対象でもあり、ねじれが生じた状態であった。本来、韓国は、日本が主権を回復するサンフランシスコ講和会議に参加し、条約に署名して戦勝国として日本と向き合いたかったのであろうが、拒否されてしまう。これにより、韓国は更に日本に対して複雑な立場に追い込まれるようになる。理性的には日本との協力が必要であることを理解しつつも、どうしても心情的な部分が残る。韓国の対日政策には、この理性と心情のジレンマが存在しているということをお我々は確認する必要がある。この葛藤に整合性を与えるため、韓国にとって、戦後の日本と戦前の日本が異なるものでなければならず、ある種の断続性が要求されており、韓国が日本の歴史認識に非常にこだわるのはそのためであるとの説明もできる。また、正当性を求めて争う北朝鮮との比較においても、韓国は日本に安易な妥協はできないという宿命を負っていることも指摘できる。北朝鮮では、金日成将軍が日本に大勝利をしたこととなっているので、これは、韓国は政権の正統性という観点からも難しい状況にあった。

こうして主権を回復した日本は、同じ西側陣営に属する韓国と国交正常化交渉を開始するが、1951年10月に予備交渉を開始してから実に14年、7次にわたる本会議での交渉を経て、ようやく国交正常化を行い、日韓が新たな段階に入ることとなった。国交正常化を行うまでの時期は、分断国家である韓国が、心情と理性のアンビバレントな思いを常に持ち、そのいずれを優先させるのが時々の国際関係や韓国の政権の性格、北朝鮮との関係等の要因によって定まるという、日韓関係の構造が定まった時期であったと言える。

次に、「冷戦と日韓関係」について述べる。上述した整理に従い考えれば、日韓国交正常化は、軍事クーデターによって政権を獲得した朴正熙政権による、ある意味での、理性的な選択であったと言える。朴正熙政権は強権的な政権であったので国民の心情を抑え込むことが可能であった。当然ながら、国民の心情的な部分が無くなったわけではないので、歴史問題や竹島等は日韓両政府が管理をしていくこととなった。日韓間では、後に大統領となる金大中候補の拉致事件、日本の警察官の拳銃を盗んだ在日朝鮮人による朴正熙大統領暗殺未遂事件等、様々な問題が発生した。こうした事件は日韓関係に大きな動揺をもたらしたが、その時々で、冷戦という大枠の存在が日韓間に生じた亀裂を修復していくという構造にあった。更に、戦前の人脈もこうした状況を補填した。いわゆる1965年体制モデルと言われる構造が存在し、問題は発生しつつも、日韓関係はある程度安定した状況が続いていた。

こうした状況は、70年代後半、80年代も続き、とりわけ、新冷戦が発生した際に日本側は中曽根総理が積極的に韓国との関係を強化する姿勢を示す。1981年、当時の全斗煥政権は、日本に対して安保経協と呼ばれた100億ドル

の経済協力を要請した。これは、韓国は冷戦の最前線で防波堤の役割をしており、日本はその恩恵に浴しているの、経済協力をしてほしいというものであった。日本には受け入れがたいものであったが、紆余曲折を経て、中曽根総理は40億ドルの経済協力を約束し、それを受けて、全斗煥大統領が1984年に韓国大統領として初めて訪日した。宮中晩餐会での天皇陛下のお言葉もあり、日韓関係は大きく前進した。ある意味で理性が優先された時期であるが、朴正熙政権同様、全斗煥政権は極めて強権的な政権であったため、国民の心情の部分を抑え込むことが可能であった。先ほどの川島委員からの報告にもあったが、1982年に教科書問題が発生するが、これについても韓国側と日本側が管理をしていった。韓国との関係で気を付けなければならないことは、韓国の政権担当者は、心情と理性をきれいに分けるといよりは、最終的な目標は理性的な決断であっても、そこに至るまでに心情を上手く利用し交渉カードとして用いてきたことである。しかしながら、この時期、依然として、最終的な目的は理性的な選択をすることであった。余談となるが、韓国には人気歌手が歌う「独島」の歌があるが、1984年の全斗煥大統領が日本を訪問する直前に禁止された。当時、学生運動を行っていた韓国の友人によれば、全斗煥大統領がこの歌を禁止したことに、竹島を日本に渡すのではないかと警戒感を持ったとのことである。当時、全斗煥政権が心情的な部分を強権的に抑え込んできたことの一例と言えるのではないか。その後、韓国は、民主化を達成し、ソウルオリンピックを成功させ、国際的地位が更に高まった。また、日本側からは、河野談話や村山談話、アジア女性基金等の韓国側の心情に対する働きかけも行われた。これらは、後に様々な問題が指摘され、課題を残したことも事実であるが、少なくともこの時期に限れば、日本の試みはある程度功を奏し、日韓関係にプラスに働いたと言える。

韓国では民主化の象徴であった金大中氏が大統領となり、1998年10月には訪日し、当時の小渕総理との間で日韓パートナーシップ宣言が採択され、未来志向の日韓関係を双方が確認し、より高い次元に日韓関係を高めていくことが確認された。今にして思えば、この時が日韓関係のピークであったと言えるのではないか。

2002年には、日韓共催によるワールドカップが行われ、また、いわゆる韓流ブームが発生する。年配の方々のみならず、若者もKポップを楽しむようになり、日韓関係は質的、量的な変化を始めた。しかし、接触が増えることは摩擦の増大も意味する。また、身近に感じた分、相手も自分と同じ様な考え方をしているというある種の錯覚、勘違いも生じ、同じだと思っていたのに裏切られたという思いが日韓関係をかえって難しくしている側面もある。我々は、こうした変化に注意すべきである。

更に、当然ながら、韓国にとって民主化は歓迎すべきことであるが、日韓関係

に関して言えば、民主化がマイナスに作用した部分も少しあった。民主化した韓国政権は、それまでと異なり、国民の心情を管理するのではなく、国民の心情に積極的に応じる傾向が強くなる。とりわけ、盧武鉉政権の後半にこの傾向が顕著となる。1980年代、90年代に学生運動のリーダーであった、1990年代に30代であり、80年代に大学を卒業し、60年代に生まれた「386世代」が、盧武鉉政権に参加しており、極めて理念的な部分を持つ政権であった。民主化の政権と言え金大中政権を思い出すが、60年代から政治家として政争を繰り返してきた金大中大統領は、理念的な部分がなかったわけではないが、極めて現実主義的な大統領であった。他方、盧武鉉政権も発足当初は未来志向を強調し、小泉総理との間で首脳が年に一往復はするシャトル外交を行うという理性的な選択をしようとしたことも事実である。この時期、心情に関しては日韓歴史共同研究による配慮もなされたが、韓国側が日本側に対して「正しい」歴史を教えようとするのに対し、日本側は日韓の立場の違いを確認することから始めようとしたことから、ずれが生じていたと仄聞している。心情を管理することが難しくなってきたことを反映し、2005年3月、盧武鉉大統領は3・1独立運動の記念式典における演説にて、日本に対して謝罪と反省を求め、必要な場合には補償もしなければならぬと主張した。韓国側からすれば、直前に、島根県で竹島の日を制定する動きがあったことも関係している。日本側では、同年8月に村山談話を踏襲した小泉談話が発出される等、冷静な対応が行われた。この時期、北朝鮮の核問題もあり、日本と韓国は緊密に協力する必要があったが、韓国側が心情を前面に押し出し、日韓関係は難しい状況が続いた。

このような中、10年ぶりに保守系の李明博政権が登場した。財界出身で経済大統領と呼ばれた李明博大統領に対し、日本側は理性的選択を期待した。確かに、盧武鉉政権とは異なり、当時の李明博政権は日米との関係強化を図った。この時期に、第二期の歴史共同研究が行われたが、同時に、未来志向を目指した日韓新時代共同研究が始まったことは、当時の日韓関係を象徴していた。しかし、韓国側の事情により状況が大きく変わる事となる。2011年8月、韓国憲法裁判所は、韓国政府が慰安婦問題について日本と交渉を行わないことは、具体的解決のための努力をしておらず憲法違反であるとの判決を行う。これを受け、李明博大統領は同年12月に京都で行われた野田総理との首脳会談にて日本政府に対し誠意を示すよう求めた。この直後、金正日総書記が死亡し、北朝鮮の動向を世界が注目するようになった。北朝鮮情勢が動いている中、日韓の協力がより必要とされていたが、例えば、日韓秘密情報保護協定(GSOMIA)が締結直前に韓国側の都合で延期となる等、韓国の対日姿勢は心情と理性が混乱した状態に陥り、ついには8月に李明博大統領が竹島に上陸することとなる。更に、李明博大統領による、天皇陛下に対する非常に失礼な発言や、もはや日本は国際社会で影響力が

無いとの発言等が重なり、李明博政権末期の日韓関係は最悪の状態に陥った。この時期は、冷戦の大枠が無くなり、国際情勢が日韓関係を後押しや修復することが無くなり、韓国の民主化により、国民心情を管理したり抑えたりすることもなく、むしろ、日韓関係は新しい関係を模索しなければならない時期であった。そのような過渡期に、李明博大統領による竹島上陸という衝撃的な事件が発生したため、日韓関係は大きく混乱し、現在の日韓関係へとつながることになる。

現在の日韓関係について述べる。韓国では政権末期に反日カードが人気取りのために使われることが指摘されている。これを逆に見れば、韓国では政権発足時には日本の協力を得るための理性的な選択をすることができる。例えば、経済面での協力や、盧武鉉政権がそうであったように北朝鮮に関する協力が必要となることもあった。このような観点から見れば、政権発足当初から日本に対して厳しい姿勢で臨んだ朴槿恵政権は、理性を優先する理由が無かったと言えるのかもしれない。もちろん、国内の権力構造や、厳しい世論、とりわけ慰安婦を支援する韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）のような団体の意向が極めて強く、理性的な対応を難しくしたことも事実であり、また、様々指摘されているように本人の個性も関係しているのかもしれない。しかし、こうした点だけでなく、台頭する中国とどう向き合うのかという問題が、影響していると考えられる。韓国では依然として朝鮮半島におけるG2論が強調されている。韓国の中国に対する経済的依存度の高さや、統一問題における中国の役割への期待から、中国を大きく見ているものと思われるが、日本との立場の違いは大きく、なかなか溝は埋まらない。更に、日本の存在そのものが韓国の対外姿勢を複雑にしていることも覚えておくべきである。韓国は常に日本との位置関係を意識している。例えば、韓国にとり米国との関係は極めて重要であるが、日本と同じ様な形で米国に臨めば、日本の後塵を拝することになるとの思いを韓国は抱いている。かつて、イラク戦争の際に、友人たちが、日韓のイラク戦争に対する関与の違いに対する米国の評価について、米国が韓国に対して冷たすぎると不満を述べていた。こういったことも含め、韓国は、日本との競争がある中で、米国を中心とする国際関係よりも、中国を含めたより複雑な国際関係の中で自身の立ち位置を模索していると言える。

このような状況の中、日本は韓国との関係を組み換えようとしている。当然ながら、かつてのように、日本が韓国のことを特別扱いする時代は過ぎ、韓国を対等の関係として考える様になっている。1965年の日韓国交正常化を前提とし、韓国が先進国の仲間入りをしたことを反映し、真の意味での対等な関係に向けた動きが進んでいるところであると考えられる。

朴槿恵政権期における日韓関係はかなり悪い状態が続いているが、徐々に変化が生まれている。外相会談が開催され、防衛相会談が予定され、その先に首脳

会談が目指されており、まさに、準備段階にある。

これまでの日本の対応について評価をしたい。日韓関係について、冷戦期はある程度うまく処理してきたと考える。色々な問題はあったが、韓国の理性的な部分に働きかけながら関係を構築し、不協和音となる心情の部分については管理するという行い方が、一定程度効果を上げてきた。しかし、冷戦が終わり、韓国の民主化等により、こうしたモデルが徐々にうまくいかなくなっている。それを新しい時代における日韓関係に上手く組み替えていけるかどうかは今後の課題となっている。

朴槿恵大統領は最近になって、歴史・領土問題と、安全保障・経済問題を分ける、ツートラック戦略を強調している。これは正に、これまで日本が行ってきたことであり、理性について言えば、延期されている日韓秘密情報保護協定（GSOMIA）等で具体的な働きかけを行っていくことが一つのきっかけになると思うが、もう少し大きなグランドデザインを構築する必要がある。日韓関係が日本と韓国にとり、なぜ必要であるのかを最定義する必要がある。先ほど、冷戦期は比較的うまくいっていたと述べたが、逆に言えば、冷戦期には、なぜ日韓関係が重要であるのかを考える必要がなく、それ以外の選択肢が現実的でなかったとも言える。現在の日韓関係はなぜ日韓関係が重要であるのかを考える必要があり、それは自由、民主主義、市場経済といったものではなく、もう少し説得力のあるものでなければならない。残念ながら自分はそれを見つけられていないが、これを考えていくことが今後の課題である。全く韓国抜きでやっていくという選択肢も無いわけではないが、韓国は大きくなり、その韓国とうまくやってくる方法を考えることが必要である。

心情については、慰安婦問題を始めとし、韓国だけでなく、米国を始め世界も注目しており、肅々とする必要がある。韓国政府に働きかけ、日韓共同でゴールを作る必要があると考える。韓国側は、自分のような研究者に対しても、度々、誠意を見せて欲しいとの言い方をしてくれている。これでは、いくらやっても韓国側が満足することはできず、韓国側の不満が残ることとなる。もちろん、個別具体的な問題について日本側が姿勢を示すことも重要であるが、日韓関係でこの心情の部分管理するためには、やはり韓国と一緒に参加する枠組みを作らなければならない。半島の専門家なのだから具体的な案を出せと叱られることもあるが、残念ながらいい案が浮かばない。これは、自分の能力不足、努力不足もあるが、やはり、韓国側と一緒にゴールを作る努力をしない限り、ゴールが動いてしまうため、提案を行うことができない。心情の部分について更に言えば、日本側の心情の問題も存在している。

こうした点も踏まえ、日韓関係を成熟した関係にするためには、なぜ日韓関係が重要であるのかという原点に立ち戻って、韓国と一緒に日韓関係を考えてい

く必要があると考える。

(4) ついで、白石隆委員から概要以下の発表があった。

自分は、東南アジアを念頭におきながら、アジアの歴史とアジアにおける日本の位置を振り返って行きたい。

ハンガリー出身の経済史家であるカール・ポランニーは、第二次大戦中に執筆した「大転換」の中で、ナポレオン戦争から第二次大戦までは長い19世紀であり、19世紀文明は第二次大戦とともに崩壊した、と述べている。ポランニーはまた、19世紀文明の基本として、バランスオブパワー、金本位制、自由主義国家、市場経済の4点を挙げ、バランスオブパワーと金本位制が国際システム、自由主義国家と市場経済が国内システムであるとしている。また、政治と経済という観点から見ると、バランスオブパワーと自由主義国家は政治・安全保障に関わり、金本位制と市場経済は経済に関わる。これは極めてヨーロッパ中心の見方で、いま「19世紀文明」という言葉を今使えば、おそらく時代錯誤だと怒る人も少なくないと思うが、それはそれとして、ポランニーの見方は、ある意味、ナポレオン戦争のあと、1920年代から、第二次世界大戦までの長い19世紀の歴史をつかまえるにはなかなか便利な見方であり、この観点からすれば、なぜ、福沢が文明という言葉を使ったかもよくわかる。

しかし、同時に、長い19世紀のアジアを見れば、アジアでは19世紀文明とはずいぶん違う原理によって政治経済秩序が編成されていた。アジアの19世紀は、バランスオブパワーでも、金本位制でも、自由主義国家でも、市場経済でもなく、集合的な帝国主義と植民地支配の時代であった。1830年代以降、次第に植民地支配が進展し、1870年代以降には東南アジアはタイ以外全て植民地化された。しかし、この時期、アジアを植民地化したヨーロッパ列強間の戦争は一度も起きなかった。つまり、白人の平和が維持されると共に、東南アジアの侵略が進んだのだった。また、中国では、アヘン戦争以降、列強が勢力を拡大し、19世紀後半には中国においても集合的帝国主義が広がった。この流れから唯一逃れたのが日本であった。日本にとって、「文明化」とは、この19世紀文明に入る以外に生き延びる術はないということだった。そして、そのための唯一の道は富国強兵であり、欧州列強をモデルとした国民国家の建設だった。それが明治日本の戦略であった。19世紀文明は、第一次大戦以降、崩壊していく。まず、バランスオブパワーが破綻して第一次大戦がおこり、ドイツの敗北、ロシア革命後、 Kommunismus、ファシズム、ナチズムが台頭して自由主義国家が崩壊し、金本位制が破綻して市場経済の危機をもたらし、第二次大戦につながった。

アジアではこの時期、ナショナリズムが台頭した。フィリピン革命が起きたの

は1890年代、ベトナムのファン・ボイ・チャウが日本にベトナム人学生を派遣した東遊運動は1900年代、インドネシアでイスラム同盟が成立し共産党が蜂起したのは1910年代から1920年代にかけてであった。更に、華僑の中で中華ナショナリズムが生まれ、孫文は香港を拠点とし、東南アジア、横須賀などの華僑の支持を得て、清朝打倒の革命運動を始めていった。この時期、日本は国家戦略上、致命的な間違いをした。19世紀文明がヨーロッパで危機に陥り、アジアでナショナリズムが台頭して、植民地主義が危機に陥る、ちょうどその時期に、日本は遅れて帝国建設に乗り出し、集合的帝国主義を破壊した。この結果、日本はアジア、特に中国で、ナショナリズムを敵にするとともに、英米を始めとする列強も敵にした。

こうしてみれば、大東亜戦争はアジアにおいて19世紀文明を破壊した戦争だった。それがもっとも重要な歴史的意義である。日本は、東南アジアでは、仏印に進駐し、タイは同盟国となるが、ここでも自由タイの運動があり、またそれ以外のところは全部日本の占領下に置いた。日本軍はこれらの地域では現地自活を基本方針としたが、植民地経済としてすでに編成されていたこれらの国々の経済は世界経済と切り離されて崩壊した。その中で、マラヤ、フィリピンなどでは抵抗が起こり、また現地自活の一貫として労務者等を動員し、きわめて深刻な社会経済的危機の中で、最終的に日本は降伏した。これが大東亜戦争の大きなストーリーであると思う。ではなぜ日本は開戦当初、東南アジアを占領できたのか。実は、フィリピンにあった米軍とシンガポールの拠点とする英海軍艦艇を別とすれば、日本の敵となったのはほとんど植民地軍だった。植民地軍は、軍隊としては、二軍であり、一軍が出ていけば、一軍が勝つのはあたりまえだった。また、日本は多くの植民地において二番目の植民地支配勢力であり、フィリピンにおいては三番目の植民地勢力だった。したがって、日本としては、それまでの植民地勢力より日本の方が良いと現地の人たちに訴える政策をとるのはごくあたりまえのことであり、そのため、フィリピン、ビルマでは独立を付与し、インドネシアでも戦況の悪化につれて独立の準備を始めた。こうした形で日本はこれらの国々でナショナリズムを味方につけようとした。しかし、同時に、特に華人の多くは反日であり、国によっては共産党の勢力が中心となって、抗日ゲリラが活動を行った。フィリピン、マラヤでは抗日ゲリラが勢力を拡大し、抵抗に直面した日本軍は弾圧を強めた。また、フィリピンとビルマは二度、戦場となり、マニラなどは徹底的に破壊された。その一方、日本軍は、インドネシア、ビルマなどでは義勇兵を徴募し、兵補、労務者を動員し、フィリピン、インドネシアなどでは慰安婦の徴募も行った。その一方で、経済は崩壊し、危機が進行し、戦争末期には、多くの国ではきわめて革命的な状況となった。例えば、ジャワは本来、非常に豊かな土地で、日本軍の兵士として当時ジャワに行った人は、本土よりず

っと豊かだった、と言うが、ここでも、戦争末期には労務者が道路で餓死しているという状況となった。また、フィリピンでは非常に多くの人々が亡くなった。つまり、日本は、こういうかたちで19世紀文明を破壊するとともに、革命的な状況を生み出した。

戦後の世界は自由主義体制と社会主義体制の二極主義となった。英語で Free World というが、自由世界は、欧米の場合には、先ほどの19世紀文明との対比でいえば、バランスオブパワーではなく米国の平和、金本位制ではなくドル本位制、自由主義国家ではなく自由民主主義国家、これに加えて市場経済という形になった。他方、アジアでは、日本を部分的例外として、国際的には米国の平和とドル本位制が基本となったが、国内的には権威主義体制と開発主義が基本となった。東南アジアは、終戦後、革命的状況になり、10年ほど混乱が続き、そのあと1950年代半ばから1970年代半ばにかけて体制選択が行われた。この体制選択は共産主義か民主主義かではなく、上からの国家建設・経済発展なのか、下からの国家建設・経済発展かという選択だった。この時期、東南アジアで自由世界に属した国を見ると、タイでは1957年にサリット政権が誕生し、インドネシアでは1966年にスハルト体制が生まれた。また、シンガポールは1965年にリー・クアンユーの指導下、マレーシアから独立し、フィリピンでは1960年代にマルコスが政権を掌握した。さらに、マレーシアでは、1969年の人種暴動を契機に、1970年代以降、新経済政策により上からの経済発展が始まった。こうした国々ではこうして体制選択が行われた。一方、インドシナは、不幸なことに、1975年まで戦争が続き、それ以降も、カンボジアではジェノサイドがあり、ベトナムのカンボジア侵攻があり、この地域に平和が訪れ、経済建設が始まるのは1990年代以降となる。

では、この時期、日本は何をしたのか。日本は米国の平和とドル本位制の下にある、「自由アジア」に戻っていった。そのために賠償を行い、そのあと経済協力を軸としてこの地域に復帰した。1970年代初頭には危機があった。田中角栄総理のジャカルタ訪問時に大暴動があり、タイでは日貨排斥で勢いを得た学生運動の盛り上がる中、学生革命がおこった。これに対応したのが、1977年の福田赳夫総理の福田ドクトリンだった。このドクトリンのもっとも重要なメッセージは、1970年代、米国の威信が失墜する中、日本としては、日米同盟を堅持し、軍事大国にはならず、経済協力の形で東南アジアの国々を支援していくという3点にあった。これが東南アジアの国々を非常に安心させたと思う。1980年の経済規模は、日本を100とすると、中国が29、東南アジアが20、インド17、韓国6、米国が263で、日米あわせるとそれ以外の国々の約5倍の規模であった。この格差は1990年にはもっと大きくなり、7倍になった。こういう時代に、日本は日米同盟を堅持する、軍事大国にはならない、経済協力

でこれらの国々の発展に貢献する、と言ったことが日本の東南アジア政策成功の大きな理由であると思う。戦争中、非常に辛い事、悲惨な事があったという記憶は東南アジアの国々の人たちの間にはまだはっきり残っている。歴史の教科書にも書かれている。わたしは40年以上この地域の人々と付き合ってきたが、日本と非常に密接にビジネスの関係を持っているような人と話しても、「第二次大戦中、自分の兄は日本軍に連れて行かれて、戻って来なかった。」といったことも何度かある。ある意味、こういうことを言うということは、その人がそのときはじめてわたしに対して心を許してくれた証だと思う。しかし、東南アジアの国々と中国、韓国の決定的な違いは、東南アジア諸国の国民の物語の中では日本は主役ではないということである。

冷戦が終わると、自由世界が世界全体を覆う勢いをもつようになる。そういう時代に向かう中、日本は中国との関係においては1979年以来経済協力の形で中国を世界経済に統合しようとした。また、インドシナについては1990年代の和平、その後の経済協力において格段の役割を担い、経済協力をより広い範囲に、地域全体に拡大していった。ASEAN先進5か国との関係を振り返ると、日本がいかなる時にもASEANの国々を支援するということが中長期的に信頼を生んできた。これらの国々の指導者と話をすると、「日本はどんな時でも支援してくれる。」という。こういう信頼こそ、日本の貴重な財産であると思う。

では、これからどうなりそうか。経済統計を見れば、21世紀には20世紀とは違う変化が3つ生じている。一つは、G7の世界経済に占めるシェアで、これは1990年にも2000年にも66%であったが、これが2018年には48%に下がり、かわりに新興国が20%から41%に増えてくる。二番目に、北米、欧州のシェアは1990年にも2000年にも60%であったが、これが2018年には48%に下がり、インド太平洋のシェアが26%から32%に上がってくる。そして三番目に、中国のシェアは2000年の4%から2018年には14%になり、日本は2000年の15%から2018年には6%に下がってくる。しばしば指摘されることであるが、新興国の台頭、アジアの台頭、中国の台頭というのは、こういう大きな趨勢を意味している。もう一つの趨勢は、グローバル化と地域化の進展で、これは情報通信革命によってこれからますます加速し、それに伴い、グローバル・バリューチェーンも拡大していく。製造業におけるサービス化、さらにはもっと広くサービスにおける生産性の著しい向上、アジアのエリート・中産階級のアメリカ化、バイリンガル化もますます進むと思われる。

ではこうした中で何が課題となりそうか。米国の平和、ドル本位制、自由民主主義国家、市場経済という20世紀システムをどう進化させるか、それがもっとも重要な課題であると思う。米国の現在の政治を見ていると、米国が単独でこの

地域の安定を維持する力はおそらくないし、そういう意志も次第に失っている。したがって、日本としても、アメリカ、さらにはアメリカの他の同盟国と一緒にあって、この地域のバランスオブパワーを維持する、その一翼を担わざるを得ない。グローバルな課題にも対応しなければいけない。その意味で、安全保障分野において、日本はいま以上に大きな役割をはたさなければならないし、それが日本の利益にもなる。同時に、世界の多くの人々がアメリカ化し、経済がグローバル化する中、20世紀に自由世界で生まれた規範はしだいにデファクトの世界的規範となりつつある。日本としてはこれを踏まえてルール作りには貢献する必要がある。ルールを作るときには、あくまでマルチで作り、いかなる国も帝国的に一方的に領海法のようなルールを決めてこれを周りの国に押し付けるといった動きは認めないという態度をとる必要がある。

では、日本は、この8月にどういうメッセージを発するべきか。二点申し上げたい。一つは、1915年から1941年にかけての19世紀文明の黄昏の時代に日本は国策を誤った。これは率直にはっきりと言った方がよい。同時に歴史から学ぶこととして、日本は、1915年から1945年の時期には修正主義になったが、この歴史から学び、いまでは修正主義ではないし、修正主義にはならない、これもはっきりと言うことが重要である。もう一つは、日本は軍事大国にはならない、国際協調主義でいく、そして世界の経済発展と安定に貢献することにより、日本は21世紀のシステムにおいて模範的メンバーとしてその進化に寄与していくということを発信すべきである。

(5) 続いて、概要以下の意見が示された。

○発表は素晴らしく、特に白石委員の発表は歴史の大きな枠組みの中でとらえられていたものであった。他方、今次会合で求められていることは、中国、韓国等のアジアの国々との和解をどうするかということであり、そのような観点から以下を述べる。

第一に、日本は独仏の和解に学ぶべきであるとしばしば言われるが、欧州では、冷戦下における共産主義の脅威もあったが、和解することが自身の国益であると独仏双方が認識していたことが大きな動機となった。現在の中国、韓国からは、和解をすることが利益であると認識しているような印象を受けない。韓国では、朴槿恵大統領は、挺対協の強い圧力を受け、和解をしなければならないとの姿勢を示していない。中国は、共産党の下で愛国主義教育を行っており、和解を奨励する動きが起きていない。我々は、こうした違いを考えなければならない。中国、韓国との本当の和解には相当な時間がかかるものと考える。

第二に、2000年に天皇陛下がオランダを訪問した際、ベアトリクス女王は、

天皇陛下が慰霊のための献花を行う際に、インドネシアで捕虜となり、現地で死亡したオランダ兵の息子である退役将軍にエスコートを行わせ、国内の反日ムードを抑えるようにした。こうしたリーダーシップを被害者側が持つことは非常に重要であると考えます。

第三に、韓国の慰安婦に対し、法的には解決しているとしても、気持ちの面で慰安婦が癒しを得る方法を考えていくべきではないか。政府間ではなかなか上手くいかないため、民間レベルを中心に、こうしたことが少しずつでも進んでいけば、雰囲気は良くなっていくのではないかと。同じことが、日中関係にも言えると考えます。

○発表にも見られるように、戦後70年、日本は正しい政策の道をとっており、日本の政策に对外関係上の瑕疵はほとんど無かったと考える。それにもかかわらず、戦後50年、60年の際にも国際社会においてあまり注目されなかった日本の対応が、戦後70年に際してここまで世界の関心を集めている背景には、中国、韓国が日本の歴史認識に焦点を当て、国際的なネガティブキャンペーンを展開していることがある。

日本と中国が戦争をしたことすら知らないアフリカの人たちに対して、なぜ、中国は80年近く前の南京事件の写真を振りかざし、日本がこのような残酷な国であると宣伝しなければならないのか。韓国がなぜ、慰安婦問題をここまで執拗に追及し続けるのか。背景には、両国のナショナリズムと、新興国としての自信がもたらす日本への対抗心がある。

他方、日本の政策に瑕疵が無いにも関わらず、これほどの批判を浴びるということに、我々として乗せられる隙があったのではないかとすることも考えるべきだろう。それは、我々が過去にしっかりと直面してこなかったことではないか。

日本は、総理大臣が何度も正式なステートメントの形で謝罪をしており、謝罪は十分にできてきていると考える。しかし、反省については十分でなかったのではないかと。謝罪は申し訳なかったという感情を伝える行動であるが、反省は謝罪に基づいた是正措置を取らなければならないので、その分だけ難しい。戦前の体制を支持しただけで懲役刑に付される刑法を持ち、ナチスの戦犯を地の果てまで追いかけるドイツと比べ、日本では、国会が戦争受刑者に対する赦免決議を4回も行うような、なあなあの政策をとってきた。国民の生死観の違いもあるが、私はアメリカや欧州で講演する度に、日本は未だに歴史に直面していないのではないかとこの質問をいつも受ける。

今から、日本が戦争犯罪者を断罪することはできるはずもないが、本当に国家が反省しているかは、最も象徴的には、戦争に対する嫌悪感、反省を次世代に伝

えているかということに、つまり教育に現れると考える。講演活動等を通じ、学生に歴史認識が正しく根付いていないと痛感しているが、川島委員から指摘があったとおり、高校に近現代史の科目を新たに設け、必須科目とすることが、非常に重要であると思う。

○自分は入社時から製鉄分野に携わってきたが、中国や韓国の製鉄会社等の製造業には日本から色々な技術が提供された等、日本の貢献により中国、韓国の技術力が高まってきた経緯がある。こうしたこともあり、今でも中国、韓国の関係者とは付き合いがある。メディアでは、中国、韓国に対する厳しい意見を多く目にするが、ビジネスの世界では頻繁に会ってフランクに話をしようということが多い。戦前に生まれた自分は、防空壕に入ったことを覚えているが、こうした戦争経験者はこれからどんどん減っていく。歴史の問題を体験していないが、しっかりと実感していくためには、教育が非常に重要であると思う。

先日、米国下院議長の招待に応じ、安倍総理の米国上下両院合同会議における演説を傍聴した。皆さんもこのスピーチを聞かれたと思うが、素晴らしいスピーチであった。45分のスピーチにおいて5分おきに共和、民主両党がスタンディングオベーションをしており、米国は安倍総理のスピーチをかなり好意的に受け止めていた。韓国はかかる米国の好意的な受け止めを見て、「肝心なことを言っていない。」との反応を示したが、バンドン会議で安倍総理と習近平主席が話したこともあり、中国は以前に比べて大分変わってきている。ところが、その韓国もまた最近変わってきている。先週、日韓経済人会議が開催され、出席した経済人が朴槿恵大統領と話す機会があったが、去年の同大統領の言動から変化が見られる。

この大統領の変化を見て、これから韓国と会話することが段々増えてくるのではと思っている。こういった状況であるので、お互い色々と行動しようということを常に頭に置いて韓国と付き合いしていくことが重要であると思う。

本日、中国に37年住み、上海でコンサルタントをしている知り合いと話をした際、今の中国が昔に比べてどのように変化しているのか聞いてみた。日本に大勢の中国人が買い物に来ていることもあり、中国人の多くが日本とは仲良くするしかないと思っているが、日本の観光客が減ってきており、中国に出資していた日本企業も撤退しようとしているので、もう少しお互いにコミュニケーションをとる努力をすべきだ、とのことであった。また、戦争を知らない人々が歴史のことを議論するのではなく、もう少しお互いに交流した方が良いとの指摘も受けた。

中国、韓国は非常に重要であり、韓国の朴大統領も先ほど述べたとおり、少し

変わってきた。そしてアジアで言えば、インドのモディ首相が就任後初めて訪問した主要国は日本であり、インドネシアのジョコウィ大統領も3月に日本への初訪問を果たした。ここからわかるように、アジア諸国は日本との関係をもものすごく大事にしようとしているので、我々はこの点を前向きにとらえながら、反省するところはしっかり反省するという今までのメッセージをちゃんと引き継ぎながら、これから次の世代が相互に交流しながら、世界の発展に貢献していこうというメッセージが出てくれば良いと考えている。

○米国議会における安倍総理の演説は、歴史を振り返った感動的なものであった。演説において総理は、「痛切な反省」という言葉が使われたが、韓国では総理が謝罪しなかったということに対して、議会で非難決議が採択された。

前回の久保先生と細谷先生は、謝罪では和解はできず、加害者が国際的に信頼されること、双方の政府が努力をすること、そしてフランスやイスラエルがドイツに対してそうであったように、被害者が寛容であることが和解に向けて重要であると述べられていた。

川島先生が述べられたように、温家宝も日本は謝罪をしていると認めてきているにもかかわらず（日本は実に60回以上も謝罪をしてきた）、日中、日韓関係があまり改善しないという現実がある。謝罪では和解はできないのである。

自分は民間人として中国や韓国の友人と歴史を含めて夜を徹してよく議論してきた。中国人や韓国人とも歴史について、お互いに分かり合えると実感している。しかし問題点は、議論して理解し合えたことを「中国や韓国に戻って話してほしい」と彼らにお願いしても、彼らは母国では一切発言しないのだ。なぜかと言えば、中国には言論の自由がなく、韓国においても、日本のことを良く言うと社会的にバッシングを受けるから、その点では言論の自由が制限されている状態だからである。中国・韓国は歴史教育も偏っているし、言論の自由が制限されているので、草の根で相互理解の輪がなかなか広がらない。また、中国と韓国が、歴史を外交カードとして使っているのも事実である。

こういう状況で日本が和解のために何をできるかと言うと、謝罪を継続的に行うことでないことは明白である。日本は、もっと未来志向となり、時間をかけて地道に交流を深めていくことが重要となろう。

○和解は謝罪だけでは起こらず、謝罪に許しがあって初めて和解になる。謝罪と許しの双方が発生するプロセスを経ていくことが重要であるが、先ほど指摘があったように、中国は戦略的な理由から、韓国は国内政治的理由からまだ日本を

許せる状況にないのかもしれない。だからと言って我々が努力を止めてよいということではないが、今置かれた状況を見ると、和解すべき利益を彼らにどう理解させるかということに今は努力を重ねるべきである。おそらく、中国は当面は絶対に受け入れないだろう。もしかしたら韓国は受け入れるかもしれないが、受け入れるとしても、それは韓国の戦略的な理由によるものであろう。彼らが大陸思考なのか、海洋思考なのか、現実的思考なのか現状変更思考なのか、それによって彼らの対応は変わってくる。我々としては引き続き努力をして、70年の談話も含め、本問題は相当長いプロセスになるという前提で考えた方がよいと思う。「その場しのぎ」も一つの方法かもしれないが、自分はそれよりも今後10年で韓国とどういう和解の道をつくるかというロードマップをつくれたら良いと思っている。中国については50年位かかるかもしれないが、こうした長いスパンで戦後70周年の談話のあり方を考えていってはどうか。

○今日ご発表いただいた御三方の先生、どなたでも結構であるし、それぞれの国の事情も違うので、できればそれぞれからお答えいただければと思うが、まず謝罪には赦しが伴わなければ、和解として進まない。全くその通りだが、その前提として、私が常に疑問に思っていることは、特に本日川島委員と平岩教授からご報告いただいたような、中韓両国に対する日本のいわゆる経済支援についてである。それぞれの国に対し、戦後秩序で言えば、あるいは、独と比べれば、国と国との間で、経済支援という形で莫大な金額や援助が、日本の政府や経済界によってなされてきた。ところが、よく耳にするのは、韓国に行っても、中国に行っても、なぜかそれが言及されることが非常に少ない。それぞれの国にそれぞれの事情があるのだろうけれども、実質的な賠償の代替であるという理解が、日本人の側にはある。それが、向こうの国民には、存在すら知られていない場合もある。これが、非常に大きな和解のプロセスの障害となっている。それはなぜなのか。これを取り除くにはどうしたら良いのか。可能な手段があり得るのか。その辺をお訊きしたい。

それから、これは白石委員にお訊きしたいが、「国策の誤り」という言葉に触れられていたが、私はいつもこの「国策の誤り」という言葉は一体何を意味しているのかよく分からない、大変曖昧な表現に思われる。普通、「国策」というのは、私の理解では、“national strategy”、「国家戦略」のことだと理解している。あるいは、戦争に関する話だから、あの大戦を戦う「大戦略」、「grand strategy」を誤ったということなのか。端的に言えばミッドウェーでなく、インド洋に向かうべきだったのか。そういうレベルの話なのか。あるいは、三国同盟を結ぶべきではなかったというくらいのことなのか。いずれにせよ、この場合、「国策」と

という言葉は、言葉として非常に曖昧で、少し前の回に問題になった「侵略」の定義と同様、あるいは、もっと曖昧さを伴ったまま使われている。「誤り」という言葉も、規範的な意味を含んでいるのか、目的に沿わないという意味での「誤り」だったのか、道徳性・倫理性を帯びた「誤り」だったのか。その辺のところも曖昧だ。言葉としては、国際的に赦しを請わなければならないことだと言っているわけであるが、例えば村山談話もそういう文脈で出されていたと思うので、おそらく倫理的・規範的な意味を帯びているのかもしれないけれども、いずれにせよ言葉としては、非常に曖昧さを伴った表現のように感じる。

白石委員が仰られた、例えば、ナショナリズムがアジアで勃興してくる時期に日本は帝国の建設に突入する。それは、戦略として「過ち」であった。そのとおりである。また、欧米列強の集合的な帝国主義に挑戦する。これも致命的な「過ち」だったと思う。しかし、このレベルの「過ち」であれば、「国策」という言葉はやはり不適切で、国の方針という意味での「戦略」とか「方策」という位の語感で示すべきなのかなと思うが、この辺の言葉遣いは村山総理にお訊きした方が良いのかもしれないが、いずれにしても、曖昧な表現であることは、「侵略」の定義と同様、あるいはそれ以上のものがあるのではないかと思う。御三方から、それぞれ短くお答えいただければ大変幸いである。

(上記発言に対し、以下のとおり発言があった。)

○私は、倫理的な意味で述べているのではなく、極めてクールに「戦略的な選択」の問題として、リアル・ポリティクスの問題として述べた。私が「国策を誤り」として言いたいのは、日本は正に“grand strategy”の目標設定を間違えたのだという趣旨である。

○中国の首脳の発言や学校教科書には、賠償の代償としての ODA ということに触れていなかったと思う。だが、昨今は最近中国の首脳の発言、あるいは、教科書の一部でも ODA があったことについては紹介するようになってはいる。

もう一つ、賠償としての ODA の有無の話が和解を妨げているかどうかということについては、外交交渉の場では ODA は賠償とは位置づけられていなかっただろうが、心情としては賠償としての要素があると思った人は日本側にいただろう。他方、中国側は、ODA を経済協力と位置づけているだけでなく、対日関係では賠償を放棄したことをとても強調したいわけである。よって、「日本が賠償した」と言うと、彼らはこの論理で矛盾になってしまうので、そういう意味で言いにくいところがあるのだと思う。

○韓国に関しては、経済協力という形をとったわけであるが、これは韓国側が自覚しているかどうかは分からないが、日韓国交正常化の時に、有償、無償を併せて5億ドルということは、韓国側も大体分かっている。ただそれが、韓国側に響

いていないということは、韓国の側からすると、日本との位相で考えると、「もっとくれても良いんじゃないか。」ということもあるので、我々は「甘え」という言葉を使うと彼らはすごく怒るが、やはり「甘え」の構造があるのだろうと思う。例えば、1997年に韓国が経済危機に見舞われ、IMFが救済した時も、日本側は十分支援したにも拘わらず、韓国側は、「日本はもっとやってくれれば良かったのに。」というようなことを言ってきた。そういう構図があって、客観的な経済協力が、韓国の国民に響いて、赦しにつながっていくということは、なかなか今の段階ではないということだと思う。

○2つ手短かに申し上げたい。先日の安倍総理のワシントンでの演説は、確かに拍手がずいぶん起き、おおむね好意的に受け入れられた。

これには2つ理由があると思っている。1つは、米国の議会で日本に関心がある議員は、安保か経済に興味を持っている人が多く、歴史問題に注目している人はそれほど多くない。基本的に未来志向であるということ。

2つ目に、あの演説の中でとても注目された言葉は、“repentance”という単語だった。「悔悟」という言葉に邦訳されたが、日本の語感で言うと、「懺悔（ざんげ）」が一番近いのではないかと思う。その後も、米国の識者、知日派だけでなく、中国専門家などとも話したところ、「“repentance”という言葉は普段から使っているのか」と尋ねられることが多かった。私からは、「あれは初めて総理が演説で使った言葉だと思う」と説明した。

“repentance”は、キリスト協の国では、「懺悔」というか、説明的に言えば、単に反省だけでなく、その後の自分の態度も変える“change the attitude”という意味合いを含んでいるという。「あの言葉は非常に素晴らしかったと思う」という意見を複数聞いた。「戦後の体制を見ると、日本は確かに態度を変えてきたのだと思う。そこを安倍総理がきちんと述べたのは良かったと思う」ということだった。

一方で、その後、あちこちで訊く安倍総理の評価について。この議会演説によって印象が変わったかという、やはり安倍総理は「修正主義者(revisionist)」なのではないかという意見はかなりある。「お前は安倍総理は修正主義者(revisionist)だと思うか」と、あの演説の後もあちこちで訊かれた。私は、「総理はいろいろ頑張っていると思う」と答えていたが、やはり安倍総理は歴史を今までと違うふうに見え、戦後の日本は良い国であるが、戦前・戦中の日本について少し違う理解を持っていて、それを打ち出そうとしているのではないか、というふうに見る意見がかなり多いということを感じる。

そこで一つ提案であるが、戦後50年、60年と来て、今回戦後70年の談話

をまとめるということになっている。そうすると、戦後80年も90年の時もやるのかという話になるのではないか。今、安倍総理が修正主義者ではないかという意見が出ている中で、安倍総理が作る総理談話というのは極めて重要だと思う。

きちんとした歴史認識、あの戦争は何だったのか、特に、侵略だったのかどうかということについて、総理ご自身の認識に触れるべきなのではないかと思う。それはなぜかと言うと、先程申し上げた戦後50年、60年、70年、80年という中で、後世、「あの」安倍総理が作った談話できちんと歴史認識に触れたということになれば、10年後の戦後80年や、20年後の戦後90年はもう区切りがついてまとめなくても良いのではないかという気がする。他の委員も仰っていたが、きちんと清算しきれていない部分が残っているのだろうと。

勿論、中国・韓国がそれを利用して、あえて政治問題化しているという面は別の問題としてある。が、日本として区切りをつけるという意味では、安倍総理だからこそできる談話、鎮静化できるものがあるのではないかと。村山談話は村山総理だったからこそできた談話だったかもしれないが、安倍総理だからこそ、今後のことを考えて、戦後80年、90年に同じことをしないで済む談話もできるのではないかと思う。やはり、安倍総理ご自身の歴史認識が語られる談話というのが必要なのではないかと思う。

○まず和解の達成は決して容易ではなく、特に中国と韓国との場合は、その国の物語の中に日本が入ってしまっており、その中で和解を達成していくというのは非常に難しい。しかし、日本側から諦める姿勢が少しでも見えると本当に逆戻りになると思うので、こちらから努力をしているという姿勢を常に示すということは非常に重要ではないかと思う。

もう一つ、白石先生が、「修正主義ではないし、修正主義にはならない」ということをはっきり言うべきと述べられていたが、私も米国の友人と話すと、「安倍総理自身が修正主義なのではないか」、という指摘を受ける。安倍総理自身が「違います」と仰っているにもかかわらず、やはりそういうレッテルが貼られてしまっているということは、それがあつて程度現実の認識であると思う。こういった状況を払拭するようなことをしないと、談話は依然として「修正主義の談話」というレッテルを貼られてしまう危険性がかなりあるのではないかと危惧する。従って、まず過去の反省がどうだったかということをはっきり示し、かつ、今後未来に向けてどういうことをしようとしているのかという具体的なことも盛り込めたら、このレッテルを外すことにつながると思う。是非それをこの談話でやっていただきたいと思う。

○武力紛争後の和解に不可欠な要素は3つあると言われている。1つ目は、既に言われている「贖罪の意識」であり、英語で言う“sincere remorse”。「痛切な反省」と訳されることもある。二つ目は、「赦し」(“forgiveness”)。そして3つ目に必要なのは、「タイミング」と言われている。これは、時間が経てば経つほど時間薬になるというわけではなくて、正に和解に行うのに適切なタイミングというものがあ、それを逃すとまた暫く和解ができないタイミングが訪れるかもしれないということである。いわゆる「痛切な反省」とか「贖罪の意識」というものは内的なものでそのままでは他者に体感されないので、それをいかに体現するかというのが重要で、それを示す手段が謝罪であったり、賠償であったり、特定の場合にいわゆるアフーマティブ・アクションと呼ばれるような宥和政策のような形になる。いわゆる「痛切な反省」というものをどうやって体現していくかということが求められてくる。

一方、和解を成し遂げる上で、いわゆる平和と正義(“justice”)の間にジレンマが生じると言われているので、その視点からの考察も必要。“justice”というのは、処罰だったり、広い意味での賠償だったりするのであるが、過度に加害側と呼ばれている人たちに処罰を求め続けると平和が遠のく現象が世界の紛争では数多く見られる。広く戦争責任が問われる可能性がある場合は、処罰される可能性がある人はそもそも和解に応じることを渋る。また、和解に誠意を持ち取り組んでいるにも関わらず正義の観点から加害責任を問われ続けていると、和解・平和への取り組みに向かう気持ちがいつしか消耗する。そのため、多くの近代の紛争地では、特定の指導者層は国際戦犯法廷等で処罰が与えられるが、その他多くの加害者には恩赦というものが与えられて、和解・平和の方を優先するということが行われている。

日韓・日中関係はまったく文脈が違うが、やはりここで求められているのは落としどころ。共通して求めるものは何なのかということ。平和だとか、和解というものが本当に必要だという、もしくは、それに代わる落としどころが何かかということの合意が必要だということに同意する。

同時に、世界の紛争地では、加害者が加害責任を逃れた時に、被害者の被害感情というものもある程度ケアする取り組みがある。例えば、共通の歴史認識を持って、過去に区切りをつけ、未来に向かうプロセスとして、いわゆる真実和解委員会というものが設置されるということもよく行われる。これはつまり、加害、被害者側それぞれが、自分たちが何を経験したのか、何が起こったのか、ということそれぞれのストーリーで語り、可能な範囲で中立的に記録し、それを基に自分たちの過去に何が起きたのかということに区切りをつけて、未来に向かう。

そのプロセスのために行われるものである。川島委員も提案されたような、日中や日韓の共同研究が、果たしてそこまで政治的な区切りを持つものに持っているかは分からないが、そういう区切りをつけて、その上で、過去の事は忘れない、ただ許す、というプロセスに持っていくということになる。英語で言うと、“Don’ t forget, but forgive”である。教育の機会の話もあったが、日本だとそもそも“Don’ t forget”と言う前に、そもそも歴史のことを知らないという人が多く、それが中国、韓国の人が話していて、憤りを感じることもあるらしい。そもそも歴史の話をしたいの、それすら知らないと、日本側は土俵にも立つ責任を感じていない。接触の機会が多ければ多いほど、肩透かしをくらって、逆に反感が高まるということもある。勿論、それぞれの見解からの可能な部分で共通の歴史を踏まえるのがベストだが、教育面での取り組みも必要だと思う。

○言葉遣いの問題だが、今日の3先生のお話を伺っても、アジア各国が歴史的存在として一様でない、それぞれ違う、ということがはっきりしているので、これまでの談話に見える、「アジアの諸国民」に対して物を言う、という表現を改めたらどうか。この間の総理の米国議会演説でも同様の表現を使っており、「アジア諸国の方々に」迷惑をかけたという言い方になっている。日本は、中国、韓国に対し、それぞれ別の意味であるが、歴史上、加害的な行為を犯しているということを明確にした方がよい。なぜ、「アジア諸国に対して」という表現が採用されたのか分からないが、問題がここまで煮詰まってくると、この曖昧さは無意味であり、混乱の元でもある。整理が必要だ。

○先程、指摘があった「我々はそれなりによくやっていたけれども、瑕疵があったのではないか。それは歴史をきちんと見つめ教えてこなかった」という点について、まったく同感である。一部メディアの報道は、戦争はいかに悲惨かということに偏っているが、同時に、「なぜそういうことが起こったのか」ということについて徹底して理解することがとても重要である。「戦争は悲惨だ、だから一切の軍備は止めよう。」、という短絡的な発想では困る。歴史はもう少し深みがあるもので、「なぜこういうことが起こったのか。」、ということをよく思い出し、考えて、反省することが重要である。反省という言葉と謝罪という言葉は峻別して使われるべきである。反省というのは、自らの指針となるように、「なんで我々は間違えたのだろうか。」ということを考えることである。

先ほど「国策を誤り」という点につき言及があったが、私は、この点は曖昧なまま、「国策」という言葉で良いのだろうと思っている。大体戦争に負けたのだ

から、戦略的に大失敗である。かつ、そういう選択をしなければ、死ななくて良い人が内外に沢山いたわけであるので、道徳的に問題だということで、全部併せて国策を誤ったということで良いと思う。他にも言い方があるかもしれないが、「戦略のミスだ」とか、「道徳的に問題だ」、とか詰める必要はない。むしろ、それは有害ではないかと思う。

謝罪と反省の違いについては、反省というのは認識に基づき自らの糧とするものであるが、これは第一次大戦後のマックス・ウェーバーや、第二次大戦後のヤスパースからして、繰り返し述べられている点であり、これが、メディアで混同されているのは大変嘆かわしいと思っている。

これまでの日本の、とくに対韓外交を振り返れば、日本の中にややパターンリスティックな、「とりあえず謝っておこう」、という態度があったのではないかと考えている。例えば、宮澤元総理の訪韓の時の謝罪は、正にとってつけたような謝罪をしていると思う。こういう対応は、相手に対し、「ちょっと謝ったら収まるだろう」と馬鹿にされているとの印象を与える可能性があるのでよくないと思う。民間レベルの取組も大事であるが、政府の枠組みを守っていくということは、とても大事である。例えば韓国との関係では、「何か騒いでいるけれども、65年の条約を少し見直したら良いのではないか。」、という対応をするのではなくて、約束は約束で守っていく姿勢で接することが重要である。この意味で、最近、朴大統領の方針も少し変化しているように思われるが、これまで同大統領は、歴史問題の解決、あるいは、慰安婦問題の解決が前提であり、それ無しでは何もしないと言ってきた。こうした大統領の態度が最近少し柔らかくなったから、こちらも態度を軟化させようというのではなく、関係を改善したいのであれば、韓国の国会における安倍総理への非難決議を撤回しろということ位はきちんとおっしゃった方が良いと思う。先程のパターンリスティックな態度について言えば、竹島問題についてもそうであり、竹島問題については、私はどう考えても日本に理があると思う。

こうした状況を是正していくためには、韓国は政府間でないと申し入れを受け入れないとの姿勢をこれまで示してきているが、民間の活動と政府の活動双方がとても重要である。関係改善のためには日韓両方の努力が重要であるので、韓国の態度が少し変わったからと言って、日本側の態度をあまり急激に変えない方が良いと思う。

○自分は今までのビジネスにおいて輸出を専門に行ってきた、その過程の中で、中国、台湾については、相当な犠牲を払いながら、その国・地域の産業を育ててきたという自信がある。しかし、それを、先方に言うのではなく、改めて我々と

して考えなければいけないことは、そういった誇るべき過去においても、その中で我々が間違っていた部分があり、そこは指摘し、直さなければいけないということである。今日の議論の中で、中国、台湾、それから韓国、あるいは北朝鮮までを含めての韓半島との対応において、我々は総理に対する答申をそろそろ作らなければいけない時期に入っている、客観的に見て、我々に必要だと思われることは何であるかということ、改めて整理し直す必要があるだろうと思う。その意味で、本日話題になった韓半島や中国というのは、離れることのできない隣人である、それとの関係について、しっかりとやるべきことはやっていかなければならない。

今日のご議論の中で、安倍総理が米国での議会での演説は、非常に好評であったことは事実である。しかし、韓国のみが依然として日本を非難・攻撃しており、同時に、米国内で、従来から、安倍総理が「修正主義」だと言われているのも事実であることを受け止める必要がある。

この次の会合は、20世紀の教訓を踏まえて、21世紀のアジアと世界のビジョンをどう描くのか。日本はどのような貢献をすべきか、というのが次回の議題。また、戦後70周年に当たり、具体的な施策は何であるか、という点についてもしっかりとした議論をする必要がある。

(6) 閉会にあたり、加藤官房副長官から、川島委員、平岩教授及び白石委員による発表、そして、各委員による多岐に亘る意見表明に感謝し、次回会合においても活発な議論を期待する旨の挨拶があった。

(以上)